



## 安全データシート (SDS)

## 1. 製品及び会社情報

昭和化学株式会社  
東京都中央区日本橋本町4-3-8

担当

TEL(03)3270-2701

FAX(03)3270-2720

緊急連絡 同上

改訂日 2018/04/26

SDS整理番号 13417250

製品等のコード : 1341-7250、1341-7280

製品等の名称 : 酢酸メチル

推奨用途 : 試薬

参考：その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。)  
合成反応用溶剤、塗料・印刷インキ用溶剤、マニキュア、ラッカー、  
香料の溶剤、スンプ液〔昆虫や植物標本作成用のスンプ板(アセチルセルロース  
フィルム)を溶解する液〕など



## 2. 危険有害性の要約

## GHS分類

## 物理化学的危険性

引火性液体 : 区分2  
自然発火性液体 : 区分外

## 健康に対する有害性

急性毒性(経口) : 区分外  
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性 : 区分2B  
特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露) : 区分1(視神経)、  
区分3(気道刺激性、麻酔作用)  
特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露) : 区分1(視神経)

注意喚起語 : 危険

## 危険有害性情報

引火性の高い液体および蒸気  
眼刺激  
視神経の障害  
呼吸器への刺激のおそれ  
眠気又はめまいのおそれ  
長期に又は反復暴露による視神経の障害

## 注意書き

## 【安全対策】

熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。 - 禁煙。

容器を密閉しておくこと。

容器を接地すること、アースをとること。

防爆型の電気機器、換気装置、照明機器などを使用すること。

火花を発生させない工具を使用すること。

静電気放電に対する予防措置を講ずること。

ミスト、蒸気などを吸入しないこと。

取扱い後は、よく手を洗うこと。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。

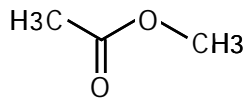
## 【応急措置】

吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

皮膚(又は髪)に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。

皮膚を流水、シャワーで洗うこと。

眼に入った場合：水で15分以上注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に



外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。  
ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。  
気分が悪い時は医師に連絡すること。  
眼の刺激が続く場合：医師の診断、手当てを受けること。

【保管】

日光を避け、容器を密閉し換気の良い冷暗所に施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「分類対象外」、「分類できない」又は「区分外」である。

### 3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 : 単一製品  
化学名 : 酢酸メチル  
(別名) エタン酸メチル、メチル=アセタート、  
酢酸メチルエステル、メチルアセテート、酢メチ  
(英名) Methyl acetate (EC名称)、  
Ethanoic acid methyl、Methyl=acetate、  
Acetic acid methyl ester、  
Acetic acid, methyl ester (TSCA名称)  
成分及び含有量 : 酢酸メチル、 98.0%以上  
化学式及び構造式 : CH<sub>3</sub>COOCH<sub>3</sub>、 C<sub>3</sub>H<sub>6</sub>O<sub>2</sub>、 構造式は上図参照(1ページ目)。  
分子量 : 74.08  
官報公示整理番号 化審法 : (2)-725  
安衛法 : 公表化学物質(化審法番号を準用)  
CAS No. : 79-20-9  
EC No. : 201-185-2  
危険有害成分 : 酢酸メチル  
・労働安全衛生法 通知対象物 政令番号 185  
表示対象物 政令番号 185  
有機溶剤中毒予防規則 第2種有機溶剤等  
作業環境測定基準、作業環境評価基準  
危険物 引火性の物  
・消防法 危険物第4類引火性液体 第一石油類 非水溶性

### 4. 応急措置

吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。  
気分が悪い時は、医師の手当てを受ける。  
皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類、靴などを脱ぐ。  
速やかに、皮膚を多量の水と石鹸で洗う。  
皮膚刺激などが生じた時は、医師の手当てを受ける。  
汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。  
目に入った場合 : 直ちに、水で15分以上注意深く洗う。その際、顔を横に向けてから  
ゆっくり水を流す。水道の場合、弱い流れの水で洗う。  
まぶたを親指と人さし指で拡げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの  
隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。  
次に、コンタクトレンズを着用して固着していなければ除去し、  
洗浄を続ける。  
眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。  
飲み込んだ場合 : 口をすすぎ、うがいをする。無理に吐かせない。  
強制的に吐かせると、本製品が揮発性のために嘔吐物の一部が肺に入り  
高熱が出て出血性肺炎を引き起こす危険性があるため、水などを飲ませ  
て無理に吐かせてはいけない。  
直に牛乳や卵を飲ませて毒性を希釈する。  
牛乳、卵がない時は、コップ数杯の水を飲ませ、体内で毒性を薄める。  
嘔吐が自然に生じた時は、気管への吸入が起きないように身体を傾斜させ  
る。嘔吐後、再び水を飲ませる。  
意識がない時は、何も与えない。  
気分が悪い時は、医師の診断、治療を受ける。  
予想される急性症状及び遅発性症状 :  
吸入 : 咳、嗜眠、感覚鈍麻、頭痛、息苦しさ、咽頭痛、意識喪失  
症状は遅れて現われることがある。  
皮膚に付着 : 皮膚の乾燥、発赤、ざらつき  
眼に付着 : 発赤、痛み、かすみ眼  
経口摂取 : 腹痛、吐き気、嘔吐、脱力感  
他の症状については、「吸入」の項を参照。  
医師に対する特別注意事項 : 必要に応じて有機溶剤用の防毒マスクを着用する。  
火気に注意する。

### 5. 火災時の処置

消火剤 : 本製品は可燃性、引火性であり、燃焼しやすい。

<p>使ってはならない消火剤： 特有の危険有害性</p>	<p>粉末、二酸化炭素、泡消火剤、水噴霧 大火災の場合、空気を遮断できる泡消火剤が有効である。 棒状放水（本品があふれ出て、火災を拡大するおそれがある。） 引火性が極めて高い。 極めて燃え易いので、熱、火花、火災で容易に発火する。 引火点(-10 )以上では蒸気/空気の爆発性混合気体を生じることがある。 本製品の蒸気は空気より重く、地面あるいは床に沿って移動することがあり、屋内、屋外、下水溝などでの遠距離引火の可能性がある。 加熱により容器が爆発するおそれがある。 火災によって刺激性又は毒性のガスを発生するおそれがある。 消火水は汚染を引き起こすおそれがある。</p>
<p>特有の消火方法</p>	<p>： 火元への燃焼源を遮断する。 火災周辺の設備、可燃物に散水し、火災延焼を防ぐ。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。</p>
<p>消火を行う者の保護</p>	<p>： 消火作業の際は風上から行い、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。</p>

## 6. 漏出時の措置

<p>人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置</p>	<p>： 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。 皮膚、眼などの身体とのあらゆる接触を避ける。 風上から作業し、ミスト、蒸気、ガスなどを吸入しない。 蒸気が多量に発生する場合は、水噴霧し蒸気発生を抑える。 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。</p>
<p>環境に対する注意事項</p>	<p>： 河川、下水道、土壌に排出されないように注意する。 油又は有害液体物質による海洋の汚染の防止のため、海上で薬剤を使用する場合は、国土交通省令・環境省令の規定に適合すること。</p>
<p>回収、中和</p>	<p>： 乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、密閉できる空容器に回収する。後で廃棄処理する。 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、液面を泡で覆い密閉できる容器などに回収する。</p>
<p>封じ込め及び浄化の方法・機材</p>	<p>： 危険でなければ漏れを止める。 漏洩エリア内で稼働させる設備・機器類は接地する。</p>
<p>二次災害の防止策</p>	<p>： 事故の拡大防止を図るため、必要に応じて関係機関に通報する。 周辺の発火源を速やかに取除く。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。</p>

## 7. 取扱いおよび保管上の注意

<p>取扱い 技術的対策</p>	<p>： 裸火禁止、火花禁止、禁煙。強力な酸化剤との接触禁止。 引火点(-10 )以上で使用する場合は、工程の密閉化および防爆型換気装置を使用する。 ミスト、蒸気、ガスの発生を防止する。 指定数量以上の量を取扱う場合、法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行なう。 指定数量以上の危険物を貯蔵し、取り扱う場合は消防法に基づく許可が必要で、危険物貯蔵所に保管する。 指定数量の1/5以上、1未満（少量危険物）の場合も、少量危険物貯蔵所に保管し、法の規制を受け、最寄の消防署に届出を行う必要がある。 指定数量の1/5未満の危険物の貯蔵・取り扱いについては届出の必要はない。 炎、火花または高温体との接触を避ける。 静電気対策を行い、作業衣、靴等も導電性の物を用いる。 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。</p>
<p>局所排気・全体換気</p>	<p>： 防爆仕様の換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。 蒸気は空気より重く、床に沿って移動することから、床面に沿って換気する。</p>
<p>安全取扱い注意事項</p>	<p>： すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。 屋外又は換気の良い場所でのみ使用する。 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。</p>
<p>接触回避 保管 技術的対策</p>	<p>： 炎、火花または高温体との接触を避ける。 保管場所は壁、柱、床等を耐火構造とする。 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の</p>

- 保管条件 : 軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けない。  
保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設ける。  
保管場所で使用使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。  
光のばく露や高温多湿を避けて保管する。  
容器を密閉して換気の良い冷暗所に保管する。  
必要に応じ施錠して保管する。  
必要に応じて貯蔵する所には、「火気厳禁」の表示を行う。
- 混触危険物質 : 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。  
容器包装材料 : 強酸化剤、強酸、強アルカリ性物質  
ガラスなど。  
アクリル樹脂など多くのプラスチック、ゴム、アルミを侵す。

<参考> 容器包装材料の室温における耐薬品性(あくまでも目安、保証不可、実用試験確認必要)

【 :良好 :やや良好(条件による) :やや不良 x:不良 -:データなし 】

スチレンゴム クロロブレンゴム(ネオブレン) ニトリルゴム× プチルゴム×  
天然ゴム× シリコーンゴム× フッ素ゴム(バイトン、ダイエル)× テフロン  
軟鋼 ステンレス(SUS304 SUS316) チタン アルミニウム 銅  
軟質塩ビ× 硬質塩ビ× ポリスチレン× ABS× ポリエチレン× ポリプロピレン  
ナイロン アセタール樹脂 アクリル樹脂× ポリカーボネート× ガラス

## 8. ばく露防止及び保護措置

- 管理濃度 : 200ppm  
許容濃度(ばく露限界値、生物学的ばく露指標):  
日本産衛学会(2017年版) 200ppm 610mg/m3  
ACGIH(2017年版) TLV-TWA 200ppm 606mg/m3  
STEL 250ppm 757mg/m3
- 設備対策 : 防爆の電気、換気、照明機器を使用する。  
静電気放電に対する予防措置を講ずる。  
この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。  
ミスト、蒸気、ガスなどが発生する場合、換気装置を設置する。
- 保護具  
呼吸器の保護具 : 呼吸器保護具(有機ガス用防毒マスク)を着用する。  
手の保護具 : 保護手袋(ネオブレン製など)を着用する。  
眼の保護具 : 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着用する。  
皮膚及び身体の保護具 : 長袖作業衣を着用する。  
必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
- 衛生対策 : この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。  
取扱い後はよく手を洗う。  
保護具は保護具点検表により定期的に点検する。

## 9. 物理的及び化学的性質

- 物理的状態、形状、色など : 無色の揮発性の液体  
臭い : 特異臭(芳香臭)  
pH : データなし  
融点 : -98  
沸点 : 約57  
引火点 : -10 (密閉式)  
爆発範囲 : 下限 3.1vol%、 上限 16vol%  
蒸気圧 : 21.7 kPa(20)、 28.6 kPa(25)  
蒸気密度(空気=1) : 2.6 g/cm3  
20での蒸気/空気混合  
気体の相対密度(空気=1) : 1.3  
密度 : 0.925~0.935 (g/cm3, 20)  
溶解度 : 水に溶けやすい(24.3%、20)。  
エタノール、ジエチルエーテルに極めて溶けやすい。  
アセトン、クロロホルムなど多くの有機溶剤に可溶(混和)。
- オクタノール/水分係数 : log Pow = 0.18  
自然発火温度 : 454  
分解温度 : データなし  
臭いのしきい(閾)値 : データなし  
蒸発速度(酢酸ブチル=1) : 2.8g/cm3  
粘度 : 0.394mm2/s (動粘性率)(計算値)(21.1)
- GHS分類  
引火性液体 : 引火点は-10 (<23)、かつ沸点は約57 (>35)でありことから  
区分2とした。  
引火性の高い液体および蒸気(区分2)

自然発火性液体 : 常温の空気と接触しても自然発火しない(発火点455 (ICSC,2002))  
ことから、区分外とした。

## 10. 安定性及び反応性

安定性 : 通常の取扱条件において安定である。  
光のばく露により、徐々に分解する。  
湿気により、徐々に分解する。

危険有害反応可能性 : アルカリと混触すると加水分解し、酢酸とメタノールを生じる。  
本品の蒸気は空気とよく混合し、爆発性混合物を生成しやすい。  
本品の蒸気は空気より重く、地面あるいは床に沿って移動することがあり  
遠距離引火の可能性もある。  
加熱すると激しく燃焼、爆発することがある。  
強酸化剤、強塩基、強酸と反応し、火災や爆発の危険性をもたらす。  
アクリル樹脂など多くのプラスチック、ゴム、アルミを侵す。  
水の存在下で、加水分解により酢酸を生じ、各種の金属を侵す。この反応  
は、酸又は塩基により促進される。

避けるべき条件 : 熱、日光、湿気、裸火、スパーク、静電気、その他発火源

混触危険物質 : 強酸化剤(硝酸、硝酸銀、硝酸第二水銀、過塩素酸マグネシウムなど)、  
強塩基、強酸

危険有害な分解生成物 : 一酸化炭素、二酸化炭素

## 11. 有害性情報

急性毒性 : 経口 ラット LD50 > 5000mg/kg (DFGOT (2003))  
ラット LD50 = 6482mg/kg (EV-RAR (2003))  
に基づき、区分外とした。  
経皮 ラット LD50 > 5000mg/kg (DFGOT (2003))  
に基づき、区分外とした。  
吸入(蒸気) データ不足のため分類できない。  
ラットのLC50値(4時間)として、> 49mg/L (16,170 ppm)との報告  
(EU-RAR (2003)、DFGOT vol. 18 (2002))があるが、このデータ  
からではLC50値が区分4の上限20,000 ppmを超えるか判定できず区分  
を特定できないため、「分類できない」とした。なお、LC50値が  
飽和蒸気圧濃度(2,061,125 ppm)の90%より低いいため、ミストを  
含まないものとしてppmを単位とする基準値を適用した。  
吸入(ミスト) データ不足のため分類できない。

皮膚腐食性・刺激性 : ウサギに本物質0.5 mLを4時間半閉塞適用した皮膚刺激性試験(OECD  
TG及びEUガイドラインに準拠)において、適用1時間後に紅斑  
(グレード1)がみられたが、すべて48時間以内に消失した  
(EU-RAR (2003))。また、ヒトの皮膚に本物質を適用した結果、  
刺激性はみられなかった(EU-RAR (2003)、DFGOT vol. 18 (2002))  
との報告がある。以上の結果から区分外とした。

眼に対する重篤な損傷・眼刺激性 : ウサギに本物質の原液0.1 mLを適用したドレイズ試験(OECD  
TG及びEUガイドラインに準拠)において、重度の刺激症状が、角膜  
(24、48及び72時間の平均スコアは1、1.7、1.3)、虹彩  
(平均スコア1、1、1)に認められ、褪色や出血を伴う結膜の発赤  
(平均スコア1.7、1.7、2)及び浮腫(平均スコア2.7、2.3、3)  
も認められたが、症状は7日以内に回復したとの報告がある  
(EU-RAR (2003))。以上、回復性の記載をもとに区分2Bとした。  
なお、本物質はEU DSD分類で「Xi : R36」、EU CLP分類で  
「Eye Irrit. 2 H319」に分類されている。  
眼刺激(区分2B)

呼吸器感作性 : データ不足のため分類できない。  
皮膚感作性 : ヒトにおいて、本物質のばく露による接触アレルギーの報告はなく、  
本物質は皮膚感作性を示す可能性は低いとの記載がある(EU-RAR  
(2003))。また本物質は、水と接触するとメタノールと酢酸に加水  
分解される。25人のボランティアで行ったマキシマイゼーション  
テストにおいても、本物質10%の適用により感作性は認められな  
かったとの報告がある(EU-RAR (2003)、DFGOT vol. 18 (2002))。  
以上の結果から、区分外とした。

生殖細胞変異原性 : データ不足のため分類できない。  
すなわち、in vivoでは、ラット骨髄細胞の小核試験で陰性(EU-RAR  
(2003)、ACGIH (7th, 2013))、in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験  
で陰性である(ACGIH (7th, 2013)、EU-RAR (2003)、DFGOT vol. 18  
(2002)、NTP DB (Access on October 2014)、IUCLID (2000))。

発がん性 : IARC、ACGIH、NTP、EPAに記載がないため、分類できない。  
生殖毒性 : データ不足のため分類できない。  
なお、SIAP (2006)では、代謝物であるメタノール、酢酸のデータを  
基に評価している。酢酸の胎児毒性あるいは催奇形性は示されて  
いない。しかし、メタノールは母動物毒性がみられる高濃度でげっ歯  
類の胚/胎児毒性及び催奇形性を示す(SIAP (2006))。

特定標的臓器・全身毒性  
(単回ばく露) : 本物質は、気道刺激性がある(環境省リスク評価第7巻:暫定的有害性

評価シート (2009)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (1963)、EU-RAR (2003)、PATTY (6th, 2012)、ACGIH (7th, 2001)、DFGOT vol. 18 (2002)。ヒトにおいては、蒸気吸入ばく露で、咳、咽頭痛、息苦しさ、感覚鈍麻、頭痛、めまい、脱力感、不安定歩行、麻酔作用、意識喪失、嗜眠、中枢神経系抑制、視神経障害として、両眼視力の一過性喪失、視神経の両側性萎縮、視野狭窄の報告がある。また、経口摂取で、腹痛、吐き気、嘔吐、脱力感、痙攣、呼吸困難の報告がある (環境省リスク評価第7巻：暫定的有害性評価シート (2009)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (1963)、EU-RAR (2003)、PATTY (6th, 2012)、ACGIH (7th, 2001)、DFGOT vol. 18 (2002))。実験動物では、ネコへの56.1 mg/Lの蒸気吸入ばく露で、麻酔作用、呼吸困難がみられたがその後回復した (ACGIH (7th, 2001)、DFGOT vol. 18 (2002))。このネコでの所見は、ガイダンス値の区分2を上回る用量であった。以上より、本物質は視神経への影響、気道刺激性、麻酔作用が考えられ、区分1 (視神経)、区分3 (気道刺激性、麻酔作用) とした。中枢神経系抑制作用は麻酔作用とみなした。

視神経の障害 (区分1)  
 呼吸器への刺激のおそれ (区分3)  
 眠気又はめまいのおそれ (区分3)

特定標的臓器・全身毒性  
 (反復ばく露) :

狭い部屋で本物質の蒸気にばく露 (ばく露条件 (濃度、期間) 不明) されたヒトで頭痛、めまい等の初発症状の後、視力低下をきたし、両側性の視神経萎縮及び視野狭窄がみられたとの症例報告 (ACGIH (7th, 2013)、環境省初期リスク評価第7巻：暫定有害性評価シート (2009)) がある。本物質は生体内でメタノールと酢酸に分解される、視神経障害は代謝物であるメタノールによる影響と考えられる (ACGIH (7th, 2013)) との記述がある。この他、職場で本物質に吸入ばく露された場合、また、本物質を含む溶剤 (シンナー等) を吸入により乱用した場合、視神経の萎縮を生じることがある (DFGOT vol. 18 (2002)、ACGIH (7th, 2013)) との記述もある。実験動物ではラットに本物質を28日間鼻部ばく露 (蒸気と推定) した試験において、350 ppm (1,057 mg/m<sup>3</sup> (90日換算: 0.33 mg/L/6時間)) まで影響はみられず、区分2を超える 2,000 ppm (6,040 mg/m<sup>3</sup> (90日換算: 1.88 mg/L/6時間)) で、呼吸器の傷害 (嗅上皮の変性、壊死) がみられた (EU-RAR (2003)、ACGIH (7th, 2013)、環境省初期リスク評価第7巻：暫定有害性評価シート (2009))。しかし、この試験結果では区分2上限濃度での呼吸器影響の有無は不明であり、分類に利用できない。この他、実験動物で分類に利用可能なデータはない。以上、ヒトでの知見より区分1 (視神経) に分類した。長期に又は反復暴露による視神経の障害 (区分1) データがないため分類できない。

吸引性呼吸器有害性 :

## 12. 環境影響情報

水生環境急性有害性 : 藻類 (緑藻) EC50 > 120mg/L/72H (EV-RAR (2003)) から、区分外とした。  
 水生環境慢性有害性 : 難水溶性でなく (水溶解度=243g/L (ACGIH (2001)))、急性毒性が低いことから、区分外とした。  
 オゾン層への有害性 : 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

## 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。都道府県知事などの許可 (収集運搬業許可、処分業許可) を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票 (マニフェスト) を交付して廃棄物処理を委託する。廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。必要に応じて、廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。  
 (参考) (1) 燃焼法  
 可燃性の溶剤等と共に噴霧するか、又はケイソウ土、木粉 (おが屑) 等に吸収させて、アフターバーナ及びスクラパ付き焼却炉の火室で焼却する。  
 (2) 活性汚泥法  
 生分解性があるので、活性汚泥処理が可能である。

汚染容器及び包装 : 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

## 14. 輸送上の注意

緊急時応急処置指針番号 : 129

### 国際規制

海上規制情報 (IMDGコード/IMOの規定に従う)

UN No. : 1231  
Proper Shipping Name : METHYL ACETATE  
Class : 3 (引火性液体)  
Sub risk : -  
Packing Group : II  
Marine Pollutant : No (非該当)  
Limited Quantity : 1L

航空規制情報 (ICAO-TI/IATA-DGRの規定に従う)

UN No. : 1231  
Proper Shipping Name : Methyl acetate  
Class : 3  
Sub risk : -  
Packing Group : II

### 国内規制

陸上規制情報 (消防法、道路法の規定に従う)

海上規制情報 (船舶安全法/危険物船舶輸送及び貯蔵規則/船舶による危険物の運送基準等を定める告示に従う)

国連番号 : 1231  
品名 : 酢酸メチル  
クラス : 3  
副次危険 : -  
容器等級 : II  
海洋汚染物質 : 非該当  
少量危険物許容量 : 1L

航空規制情報 (航空法/航空法施行規則/航空機による爆発物等の輸送基準を定める告示に従う)

国連番号 : 1231  
品名 : 酢酸メチル  
クラス : 3  
副次危険 : -  
等級 : II  
少量輸送許容量物件 : 1L

### 特別の安全対策

危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒もしくは破損しないように積載すること。  
危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬すること。  
危険物の運搬中危険物が著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報すること。  
輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。  
重量物を上積みしない。  
必要に応じ移送時にイエローカードを運搬人に保持させる。

## 15. 適用法令

- 労働安全衛生法 : 名称等を通知すべき危険物及び有害物  
(政令番号 第185号「酢酸メチル」、対象重量%は 1)  
名称等を表示すべき危険物及び有害物  
(政令番号 第185号「酢酸メチル」、対象重量%は 1)  
(別表第9)  
第2種有機溶剤等  
(施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第4号)  
危険物・引火性の物 (施行令別表第1第4号)  
作業環境測定基準、作業環境評価基準
- 消防法 : 危険物第4類引火性液体、第一石油類非水溶性液体 指定数量200L  
危険等級 (法第2条第7項危険物別表第1)
- 毒物及び劇物取締法 : 非該当
- 化学物質管理促進法 (PRTR法) : 非該当
- 船舶安全法 : 引火性液体類 (危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
- 航空法 : 引火性液体 (施行規則第194条危険物告示別表第1)
- 海洋汚染防止法 : 有害液体物質 Z類物質 (施行令別表第1)
- 水質汚濁防止法 : 生活環境項目 (施行令第三条第一項)  
「生物化学的酸素要求量及び化学的酸素要求量」  
〔排水基準〕160mg/L 以下 (日間平均 120mg/L 以下)
- (注) 排水基準に別途、条例等による上乘せ基準がある場合は

輸出貿易管理令 : それに従うこと。  
別表第1の16項(キャッチオール規制) 第29類 有機化学品  
HSコード(輸出統計品目番号、2018年4月1日版): 2915.39-990  
「酢酸のエステル - その他のもの - 2その他のもの  
- その他のもの」

16. その他の情報

(注) 本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献 :

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ	化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ	化学工業日報社(2007)
化学物質の危険・有害便覧	中央労働災害防止協会編
化学大辞典	共同出版
安衛法化学物質	化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版)	医歯薬出版
化学物質安全性データブック	オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)	三共出版
化学物質の危険・有害性便覧	労働省安全衛生部監修
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH CD-ROM	
GHS分類結果データベース	nite(独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
GHSモデルMSDS情報	中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2012に準じ作成しています。